

墓地を取り巻く現状と 行政や関係団体に期待される役割について

平成26年6月27日
聖徳大学 長江 曜子

1 現代社会における墓地・葬送等を取り巻く現状について

● 墓地承継者の不在や負担増による墓の維持管理の問題

- 21世紀日本は、少子・高齢社会へ突入
- 2005年以降、50歳以上の日本人が51%、団塊世代が60歳代に突入
- 65歳以上の人口中、三世同居がわずか30%
あとは、夫婦世帯か一人暮らしが現実
- 核家族化、戦後長男までもが都市へ移動したつげがまわる
- 墓の管理はお金の問題ではなく、家族が遠方に住んでおり、
高齢者が地方に取り残されている現実で、お墓がお荷物と感じている

● 「無縁社会化」による高齢者が直面する課題

- 年間3万人の自殺者と3万人の無縁死者（本当は有縁であっても引き取れない事情）。バブル経済崩壊後の20年間のつげがまわる
- 一人暮らしの高齢者は、無縁死ではなく「孤立死」しないかと不安がある

1 現代社会における墓地・葬送等を取り巻く現状について

● 都市部と地方での墓地・葬送の問題やニーズの違い

- 都市部は、慢性的な新規需要の分家用墓地不足
単に数ではなく、少子化の影響から承継をしなくて良い永代供養墓や納骨堂・個人墓・樹木葬・散骨に関心が出ている
- 地方は、墓地の無縁化（実は有縁であっても無縁とされてしまう。
平成11年厚生省令改正の影響。）
「墓じまい」「改葬・お墓の引っ越し」墓地移転と管理

● 新たな形態の墓地・葬送の事例など、単なる遺体処理や数の解決ではいけない

- ネット社会の弊害。散骨情報乱立。究極は、宗教学者島田浩巳『〇葬』
- 横浜市、東京都（小平霊園、平成24年7月募集開始）樹木葬、樹林墓地
- 合葬式の永代供養墓。県単位としては、埼玉県が計画しようとしている

2

2 行政のかかわり方 生きがいのあるまちづくり、死にがいのあるまちづくりへ

● **お墓は、人類だけが作る葬送文化、追悼行為である。都市に必要な祭祀施設である。**

「ゆりかごから墓場まで」ヨーロッパでは、福祉の一端であり、街づくりの中心に据えられる施設である。

アメリカではビジネスであるが、経営破綻は許されない。

森林墓地(スウェーデン・ストックホルム)



アルファレット墓地(ノルウェー・オスロ)



3

2 行政のかかわり方 生きがいのあるまちづくり、死にがいのあるまちづくりへ

● 市町村に求められる役割

平成24年4月より墓地の許認可が県から市に降りる。
条例等で、墓地に関する行政の考え方と姿勢を示さなければ
ならない。

● 日本では、補助金がゼロの公共事業である。 だからこそ問題（墓地と火葬場）。

● 宗教感情と公的なかわり方の調整

憲法で保障されている完全宗教不問の墓地であり、永続性が
保たれるのは公営墓地である。
祭祀のしかたは、個人の自由である。

● 「長寿を楽しむ社会」にむけた高齢者福祉施策としての関与 について

セーフティネットは幸福社会の原点。墓地管理は、NPO、
社会福祉協議会、石材組合協働。